

国際平和情報サービス (IPIS) の見解



ロシア産ダイヤモンドとウクライナ戦争

国際平和情報サービス (IPIS)

特定非営利活動法人ダイヤモンド・フォー・ピース監修

本書の情報

ロシア産ダイヤモンドとウクライナ戦争

2022年4月 アントワープ

表紙写真：アルロサ所有ミール鉱山の空中写真

(写真：イゴール・ドヴレコフ (CC BY-SA 3.0) 、2016年)

著者：ハンス・メルケト

編集者：ディディエ・フェアブルッゲン

本書引用時の推奨記載方法：ハンス・メルケト、ロシア産ダイヤモンドとウクライナ戦争（国際平和情報サービス (IPIS) 、アントワープ、2022年）18ページ

レイアウト：SAKADO

国際平和情報サービス (IPIS) は、恒久的平和、持続可能な開発、人権の確保の実現という構想（ビジョン）を実現したい人々を支援するために、独自の情報、分析、能力強化を提供する独立調査機関です。国際平和情報サービス (IPIS) はキンバリープロセス市民社会連合 (KP CSC) の一員であり、市民社会連合が運営を行う上での支援を提供し、天然資源の責任ある（もしくは無責任な）開発を調査する中で得た自社の専門知識や経験に基づいて、市民社会連合の任務に貢献しています。

D/2022/4320/03

日本語訳について：

本書は、原題「IPIS insights RUSSIAN DIAMONDS AND THE WAR IN UKRAINE」（英語表記）を、特定非営利活動法人ダイヤモンド・フォー・ピースが日本語に翻訳したものです。日本語訳にあたっては、できる限り元の英文に忠実に翻訳するよう努めました。しかし、忠実に翻訳するが故に日本語としてわかりづらくなってしまっている文章については、大きく意味が変わらない範囲で補足し、わかりやすく読みやすくなることを心がけ翻訳したことを申し添えます。

原書は以下のリンクからダウンロード可能です。

<https://ipisresearch.be/publication/russian-diamonds-and-the-war-in-ukraine/>

目次

本書の情報	2
1. はじめに	4
2. アルロサとは？	4
3. アルロサと責任ある調達	5
4. ロシアによるウクライナ侵攻とアルロサの関わりとは？	6
4.1 収益および外貨の利用手段	6
4.2 ロシアの軍事機構への貢献	8
5. ロシア産ダイヤモンドへの制裁状況	10
5.1 アメリカの制裁	10
5.2 欧州連合の制裁	11
5.3 イギリスの制裁	12
5.4 その他の主要地	13
6. 業界の反応	13
7. キンバリープロセスの（未）対応	15
7.1 キンバリープロセスが行動する可能性は低い	15
7.2 キンバリープロセスに摩擦が生じている可能性	16

1. はじめに

本報告書では、ロシアのダイヤモンド業界について複数の側面から見た背景と分析、それがロシアによるウクライナ侵攻にどのように関わっているのか、そして本書で提起する課題に世界のビジネス界や政界がどのように適切な対応を模索しているかを取り上げています。

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻は世界の強い怒りを招きました。ロシアが民間人と民間インフラを標的に、学校や病院、住宅地を破壊し、広範囲におよぶ人的被害、人命の損失をもたらしたことにより、3月2日の国連総会では141の加盟国がロシアのウクライナ侵攻への非難決議を採択しました¹。その怒りは、ロシア経済に打撃を与えロシア政府の財源を枯渇させる目的で、前例のない金融・経済制裁に発展しました。

こうした背景の中、世界のダイヤモンド業界におけるロシアの重要性、特にダイヤモンド採掘大手企業アルロサ（Alrosa）への注目が高まっています。同時に政府、企業、産業団体の反応はさまざま、かつ絶えず変化しています。そしてこの国際的産業の複雑にして閉鎖的な性質も相まって、ダイヤモンドおよびジュエリー業界がこの問題からどのような影響を受け、どのように対処していくのか、明確なイメージが描きにくくなってきています。

本報告書はまずアルロサの簡単な紹介から紐解き、その責任ある調達の実績へと続きます。第4章ではロシアのダイヤモンド業界とウクライナ侵攻との直接的、間接的関わりについて分析します。そして続く2つの章で政府や企業の対応を説明します。最後に、キンバリープロセスという紛争ダイヤモンドを予防するための国際的認証制度が、組織として何らかの対策を取る可能性は低いものの、この危機によりどのような深刻な影響を受けることになるかを分析し締めくくります。

2. アルロサとは？

アルロサは世界最大のダイヤモンド採掘企業です²。2021年のダイヤモンド販売量は4,550万カラットで、これは42億米ドル相当になります。ロシアは世界最大のダイヤモンド生産国であり、世界の供給量のおよそ3分の1を占めていますが、その90%以上がアルロサにより採掘されたものです。

アルロサの採掘事業は主にロシア北西部サハ共和国（別名：ヤクーチア）とアルハンゲリスク地域で行われています。また、アルロサはアフリカ、特に世界第4位のダイヤモンド産出国アンゴラにおいても重要な活動を行っています。8億米ドルに相当する年間700万カラット以上の生産を誇る世界有数のダイヤモンド鉱山・カトカ（Catoca）鉱山の株式41%を所有しており、また、アンゴラで待望されているダイヤモンド鉱床ルアクセ（Luaxe）の主要株主でもあります。この鉱床は、現在採掘準備中ですが、来年には

1 国連総会、第11回国連総会緊急特別会合にて行われた、ロシア連邦に対しウクライナにおける違法な武力行使の即時停止、全軍隊の撤退を求める決議 GA/12407、2022年3月2日

2 ダイヤモンドの採掘と取引は、英国に本社を置くデビアスによる独占状態が何十年も続いていましたが、2000年初頭アルロサがこれに終止符を打ちました。しかし2021年デビアスは56億米ドルの総収益をあげ、依然として価格ベースで世界最大となっています。

570 万カラットの産出と国際市場への流通が見込まれています。さらに、アルロサはジンバブエ³とコンゴ民主共和国⁴の国営ダイヤモンド採掘企業とそれぞれ 2019 年、2021 年に共同探査、共同採掘を目的とした契約を締結しています。

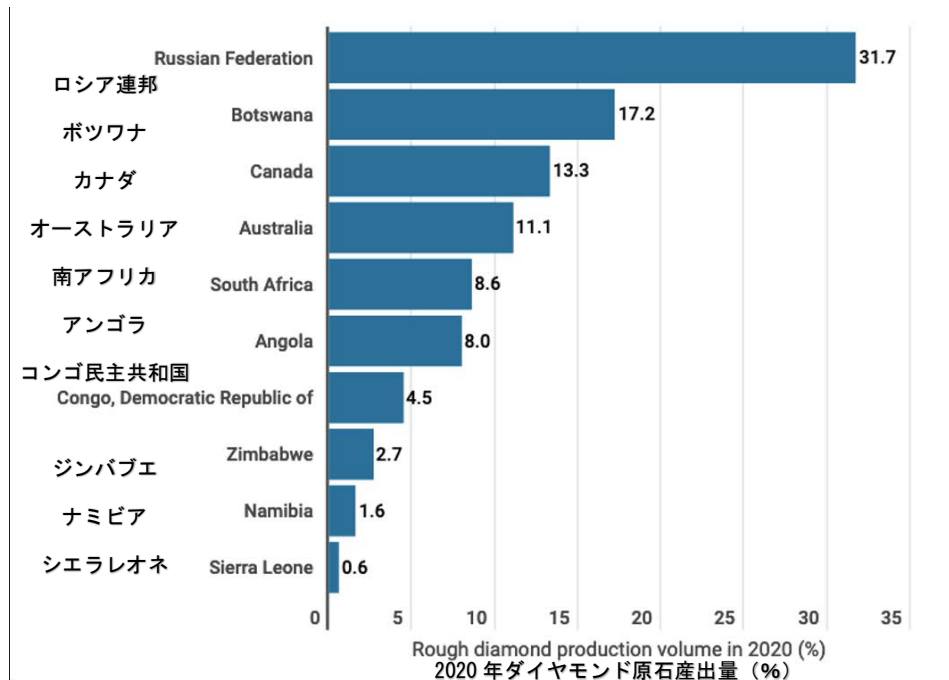


図 1：2020 年度国別ダイヤモンド原石産出量（キンバリープロセス統計より）

3. アルロサと責任ある調達

アルロサは責任ある採掘企業としての操業をアピールしており、「鉱山から顧客に至るサプライチェーンに関する誠実な情報提供を特に重視⁵」し、人権の尊重に焦点を当て、「最高レベルの責任あるビジネス基準」を満たそうとしています。アルロサの責任あるビジネス慣行に関する提携企業むけ指針では、アルロサの長期取引顧客の全社が遵守すべき倫理基準が規定されています。この指針はダイヤモンド業界における責任ある調達へのコミットメント（責任ある約束）の例としてしばしば参照されています。

2016 年、責任ある宝飾品業のための協議会（Responsible Jewelry Council、以下 RJC）の独立監査はアルロサの努力とコミットメント（責任ある約束）を評価し、行動規範に対する認証を授与しました。RJC による「責任あるビジネスの最高水準」⁶とは、標準化された財務の実施や法令遵守だけでなく、汚職防止対策、人権、適正な労働環境、社会的責任活動、環境保護⁷といったビジネスの倫理的な側面も含まれます。アルロサは RJC、ワールド・ダイヤモンド・カウンシル（WDC）、ナチュラル・ダイヤモンド・カウン

3 アルロサ「アルロサとジンバブエ合併ダイヤモンド社、ジンバブエ共和国内にて合弁会社を設立」、2019 年 12 月 26 日 <http://eng.alrosa.ru/alrosa-and-zcdc-established-a-joint-venture-in-the-republic-of-zimbabwe/>（最終検索日：2022 年 4 月 1 日）

4 アルロサ「アルロサとミニエール・ド・バクワンガ（MIBA）、覚書に署名」、2021 年 9 月 9 日 <http://eng.alrosa.ru/alrosa-and-miba-sign-memorandum-of-understanding/>（最終検索日：2022 年 4 月 1 日）

5 アルロサ「アルロサ、持続可能性の課題概要とアルロサ原産地プログラムを顧客に提供」、2021 年 9 月 27 日 <http://eng.alrosa.ru/alrosa-provided-clients-with-an-overview-of-its-sustainability-agenda-and-alrosaprovenance-programme/>（最終検索日：2022 年 4 月 1 日）

6 責任ある宝飾品業のための協議会（RJC）／アルロサ「アルロサ、RJC に参加」、2016 年 8 月 17 日

<https://www.responsiblejewellery.com/wpcontent/uploads/2016-08-17-Press-release-ALROSA-joins-RJC-ENG-final.pdf>（最終検索日：2022 年 4 月 1 日）

7 アルロサ「アルロサ、RJC の認定会員に」、2016 年 8 月 17 日 <http://eng.alrosa.ru/alrosa-becomes-a-certifiedmember-of-the-rjc/>（最終アクセス日：2022 年 3 月 30 日）

シルなどの大きな国際業界団体において中心的役割を担うことで世界的なリーダーシップを示しています（ロシアによるウクライナ侵攻がこの役割にどのような影響を与えているかは下記参照）。

しかし近年、数々の出来事でアルロサの倫理的な業績に汚点がつき始めています。2017年にはヤクーチアにあるアルロサの主力鉱山であるミール鉱山の地下坑道が浸水し、労働者8人が死亡しました。水漏れを知っていたにもかかわらず、作業を停止し労働者を避難させることに失敗したアレクセイ・バークサー鉱山長と主任技術者は解雇されました。後にバークサー氏は公判前の勾留中、遺体で発見されましたが「自殺と見られる」とのことです⁸。

アルロサの記録上、2番目の大きな汚点は2021年に起きています。アルロサが筆頭株主となっているアンゴラのカトカ鉱山で発生した、尾鉱⁹大量漏出に対する不適切な対応です。有害物質の漏出はアンゴラだけでなく隣国のコンゴ民主共和国の川を何百キロにも渡り赤く染め上げたといわれ、水生生物や人々の健康に甚大な影響を与えました。コンゴ民主共和国当局によると、膨大な数の魚が死んだ上、汚染により12人が死亡し、何千もの人が体調不良になったとのこと。しかし災害の規模や鉱山と所有者の知名度にもかかわらず、被害の原因については今日に至るまで曖昧なままです¹⁰。主たる水源と栄養源を汚染された何十万という人々の当面の、ひいては長期に渡る可能性のある被害を軽減させる策を何ら講じてこなかったことは、企業イメージをさらに悪化させました。被害者7,800人はコンゴ民主共和国カサイ州のチカパ高等裁判所においてカトカ鉱山に対し訴訟を起こしましたが、2022年3月に行われた裁判にカトカ鉱山側は姿を現しませんでした。これを執筆している現時点（2022年4月）において、裁判所はまだ本件を審議中とのこと。

4. ロシアによるウクライナ侵攻とアルロサの関わりとは？

アルロサがロシアの軍事費にいかにか寄与しているかを明らかにするのは容易ではありません。ロシアは国自体も、そのダイヤモンド業界も透明性がないことで知られているからです。しかしロシア政府の歳入創出にアルロサが関与していることは否定できません。アルロサが直接ロシア軍事設備増強を支援している新たな事実も出てきています。

4.1 収益および外貨の獲得

アルロサはロシア連邦とヤクーチア共和国の2政府が株主として名を連ねており、それぞれアルロサの33%の株を保有しています。また、プーチン大統領と密接に関わりがあり、その監督下にあるともいわ

8 「ロシアの鉱山浸水でアルロサの元トップが勾留中に死亡」ロイター、2019年10月8日 <https://www.reuters.com/article/alrosa-mir-investigation-death-idINL5N26T1JK>

9 選鉱して有用目的元素を多く含む鉱物粒を採取した結果、生じる低品位の産物で廃棄の対象となるもの。

10 マクボ A. 「南アフリカの環境『大惨事』に残る疑問」モンガベイ、2021年9月16日 <https://news.mongabay.com/2021/09/environmental-catastrophe-in-southern-africa-lingers-with-few-answers/>

れています¹¹。アルロサの最高経営責任者であるセルゲイ・セルゲヴィッチ・イワノフ氏はプーチン氏の側近であり、ロシアがウクライナ侵攻を始めた日（下記参照）に発表されたアメリカの第一次経済制裁において、まず標的となった5人のロシアの新興財閥のうちの1人です。アルロサの役員会にプーチン氏と近い仲間が多く見られることから、政府の支配力が強いことは明らかです。ロシア財務大臣アントン・シルアノフ氏、米英が制裁措置を取ったロシア直接投資基金のキリル・ドミトリエフ総裁、そして欧州連合の制裁下にある肥料製造業者ユーロケム（EuroChem）のトップであるウラジミール・ラシェフスキー氏らが役員に名を連ねています。

第一の関連性として挙げられるのは、アルロサからの収益がロシア連邦に渡っていることです。2021年にはこの金額が910億ルーブル（11億米ドル）に達し、プーチン氏自ら「連邦および地方の予算にとって多大な収入である」と述べています¹²。3月18日にニューヨークで開催された国連経済社会理事会（ECOSOC）において、米国代表は「ロシアが世界のダイヤモンド原石産出のかなりの部分を占めており、そこからの収益がロシア政府の運営資金となっていること、おそらく軍事資金も含んでいることは無視できない」と発言しました¹³。このようにロシアのダイヤモンド産業が重要な収入源であることは確かですが、たとえば石油やガスの輸出からロシアが得ているものとは比べ物になりません。2021年、ガスプロム（Gazprom）はアルロサの8倍に当たる67億米ドルの収益を上げており¹⁴、欧州連合がロシアから輸入したエネルギーの総量は990億ユーロに上ると推定されています¹⁵。

ロシア連邦は株主としてダイヤモンドから収益を生み出すだけではありません。アルロサと直接ダイヤモンドを売買し、国際的な供給管理と価格設定を1990年代から行っています。これを手掛けるのは財務省の元で運営される国有の貴石、ダイヤモンド、金属の備蓄機関であるゴクラン（Gokhran）です。ゴクラン保有のダイヤモンド在庫量は国家機密であることから、ロシア連邦がこの備蓄分を市場に出せばどれほどの収益を生むことができるのかは不明です。2021年、ゴクランは6つのオークションを開催し、総計300万カラット、2億2,500万米ドルを集めました。ある筋によるとこれはゴクランの備蓄の20%であるということです¹⁶。



キーウの橋の下に避難するウクライナ市民と兵士（写真:ウクライナ内務省（CC BY 4.0）、2022年）

11 マクルア T. 「ジュエリー産業、ロシア産ダイヤモンドを巡る沈黙で非難される」 ガーディアン紙、2022年3月19日
<https://www.theguardian.com/world/2022/mar/19/jewellery-industry-accused-of-over-russian-diamonds>

12 「ロシア首相、ダイヤモンド鉱業会社アルロサの支援を誓う」 ラジオ・フリー・ヨーロッパ、2009年8月21日
https://www.rferl.org/a/Russian_PM_Vows_Support_For_Diamond_Miner_Alrosa/1804546.html

13 「天然資源、平和な社会、持続可能な開発：キンバリープロセスからの教訓」 経済社会理事会ニューヨークでの特別会合
<https://media.un.org/en/asset/k14/k14xj2bebt>（最終検索日：2022年4月1日）

14 「ロシアのガスプロム・ネフチで記録的な収益を煽った価格上昇」 ロイター、2022年2月18日
<https://www.reuters.com/business/energy/russias-gazprom-neft-reports-record-annual-profit-67-bln-2021-2022-02-17/>

15 エドモンド C. 「欧州連合はどれだけエネルギーをロシアから輸入しているのか？」 世界経済フォーラム、2022年3月17日
<https://www.weforum.org/agenda/2022/03/eu-energy-russia-oil-gas-import/>

16 シシュロ A. 「ゴクラン、2021年9月7日にまたダイヤモンドオークションを開催」 ラフ&ポリッシュド、2021年8月4日
<https://www.rough-polished.com/en/news/122282.html>

ロシア通貨ルーブルが急落するにつれ、ロシアにとって臨戦態勢の維持のために外貨の獲得がますます重要になりました。米ドル資産を標的とする制裁（下記参照）を恐れたアルロサは、買い手に対しユーロやその他の通貨による支払いを求めるようになったといわれています¹⁷。近年、アルロサは米ドルを使わない支払いを試験的に行っているとされてきましたが、それはロシアによるウクライナ侵攻前のことです。アルロサのオークションやインド研磨業者などへの販売は、ドイツ、イタリア、アラブ首長国連邦（UAE）の銀行を経由した方法で今も行われているとする報告が複数上がってきています¹⁸。

4.2 ロシアの軍事設備増強への貢献

2022年3月、ベルギーのヘット・ラーステ・ニュース（HLN）紙は、ロシア軍は、アルロサが「ロシア潜水艦の戦闘準備強化」のため長年にわたり多額の資金を投じてきたと豪語していると報じました¹⁹。確かにアルロサのニュースレターにおいても、1997年にB-871戦闘潜水艦とスポンサー契約が締結されたことで、「潜水艦を戦闘可能な状態に維持し、その人員に物的支援を行う」ことに尽力する旨が発表されています（ロシア語からの独自翻訳）²⁰。



む鉱床の開発」を視野に入れているという同社の広報担当者のコメントも記されています。鉱床はアルロサがほとんどの現場作業を行っているヤクーチアにあるとも付け加えています。

5. ロシア産ダイヤモンドへの制裁状況

ロシア製品やロシア業界に対する欧米諸国の経済制裁にもかかわらず、ダイヤモンド業界への法的規制は依然として非常に限定的です。これは、ダイヤモンドのサプライチェーンが世界規模で分断化・複雑化していることによります。ダイヤモンドのサプライチェーンは採掘に加え、取引、製造（カットおよび研磨）、小売という3つの主要な相互関係から成り立っています。取引は大規模な拠点のある3カ国（ベルギー、アラブ首長国連邦、インド）と、比較的小規模のダイヤモンドセンターを所有する2カ国（イスラエル、中国）で主に行われます。製造の大部分は、世界のダイヤモンドの90%をカット・研磨しているインドが行っています。アメリカは、最大のダイヤモンド宝飾品の消費者市場であり、2番目は中国です。上述した国のうち、これまでにアメリカだけがロシア産ダイヤモンドの輸入を制限する措置を取っています。

5.1. アメリカの経済制裁

アメリカの2度にわたる経済制裁は、明確にダイヤモンドが対象になっています。ロシアへの経済制裁に関する最初の大統領命令は、ロシアによるウクライナ侵攻の初日に発令され、ただちにアルロサが対象となりました。大統領命令により、アルロサの最高経営責任者であるセルゲイ・イワノフ氏がアメリカ財務省の外国資産管理局（OFAC）の特別指定国民および資格停止者リストに追加されました。イワノフ氏は所有するアメリカの資産が差し押さえられると同時に、アメリカ国内で事業を行うことやアメリカ国民との取引もできなくなります。アルロサにアメリカの資本を調達させないようにするため、同大統領命令はさらに、アメリカ国民やアメリカ国内にいる人々が「満期14日超の新規債券および新規株式」を含む、アルロサとの経済活動や取引も禁止しています²⁷。アメリカで宝石商にコンプライアンスの助言を行う米国宝石商自警団（JVC）によると、これはダイヤモンド事業において「合意覚書（memo agreements）」と呼ばれる慣習を禁止するものになるといいます。この覚書による慣習は、サプライヤーが取引先に検査のためにダイヤモンド製品を送り、取引先が製品の購入を決めた場合にのみ支払いが発生する取引です。しかしアルロサの主張によると、イワノフ氏はロシア国外に資産を所有しておらず、同会社も債券を含む取引を行っていないので、この大統領命令の内容が平常業務の妨げにはならないといえます²⁸。2週間後、「非工業用ダイヤモンド」と呼ばれる製品の輸入を禁止することで、ロシアのダイヤモンド業界との関係をさらに断ち切る、新たな大統領命令が発令されました²⁹。しかし、アメリカ財務省の外国資産管

27 アメリカ財務省「アメリカ財務省、ロシアに対して異例かつ広範囲の制裁を発表、早急に厳しい経済的代償を課す」2022年2月24日
<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0608>.

28 ベイツ・ロブ「アメリカ、アルロサとアルロサの最高経営責任者を制裁対象とする」JCK、2022年2月25日
<https://www.jckonline.com/editorial-article/alrosaceo-target-us-sanctions/>.

29 アメリカ政府「ロシア連邦による侵攻継続を受けて特定の輸出入および新規投資を禁止する大統領命令」2022年3月11日
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2022/03/11/executive-order-on-prohibiting-certain-imports-exports-and-new-investment-with-respect-to-continued-russian-federation-aggression/>.

理局（OFAC）による追加の指導は、今回も事実上の影響は限定的であることが明らかになっています。なぜなら経済制裁は、「ロシア連邦で生産、製造、採掘または加工された（ただし外国製商品に組み込まれた、または実質的に変形されたロシア連邦原産の商品を除く）」ダイヤモンドしか対象になっていません³⁰。ロシア産ダイヤモンドの大多数は、インドで研磨されてからアメリカ市場に流通しているため、インド製品として再分類されています。さまざまな業界アナリストは、アメリカ企業がロシア以外の国でカット・研磨されたロシア産ダイヤモンドを輸入することが依然として合法であると確認しました³¹。

しかし、米国宝石商自警団（JVC）は、アメリカの経済制裁がすぐにも厳しくなる可能性があり、アメリカは「ロシア産ダイヤモンドが他国に流出する経路を狭める」ために、他国もこの禁止措置に加わることを望んでいるようだと言明しました³²。一部のアナリストは、ダイヤモンド業界で原産地に基づいて製品を区別することは難しいことが有名なため、アメリカの制裁における現在の適用除外は意図的なものであると主張しています³³。原産地の追跡は最近注目されるようになってきましたが、ダイヤモンド業界は（非）ロシア原産のダイヤモンドを区別するための取り組みを大幅に強化する必要があります。バイデン政権は「次のより厳しい経済制裁を発令するまでに、業界に改善する機会」を与えているのかもしれませんが³⁴。



アントワープのダイヤモンド地区を巡回する兵士（写真：国際平和情報サービ（IPIS）、2020年）

5.2. 欧州連合の経済制裁

ドバイやムンバイといったダイヤモンド取引の大都市との激しい競争にもかかわらず、今日のアントワープは依然として世界最大のダイヤモンド取引拠点です³⁵。この大きな成功は、ロシア産ダイヤモンドに依るところが大きいです。業界連盟であるアントワープ・ワールド・ダイヤモンド・センター（AWDC）によると、ロシア産ダイヤモンドがアントワープのダイヤモンド原石輸入の25%を占め、2021年の取引額は18億ユーロと見積もられています³⁶。アルロサは自社が産出したダイヤモンドの約3分の1をアントワープを経由して市場に供給しており、アントワープにはアルロサの重要な営業支店があり、長期にわた

30 アメリカ財務省「よくある質問：ロシアの害を及ぼす対外活動に対する制裁」2022年3月8日 <https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/faqs/1019>（最終検索日：2022年4月1日）

31 フリードマン・ジョシュア「米国宝石商自警団、他国でカットされたロシア製品は合法」Diamonds.net、2022年3月15日 <https://www.diamonds.net/News/NewsItem.aspx?ArticleID=68486&ArticleTitle=Russian+Goods+Cut+Elsewhere+Are+Legal%3A+JVC>、スマイリー・イアン「ロシア産ダイヤモンドに対する心地よい禁輸措置」Inkstick、2022年3月24日 <https://inkstickmedia.com/the-feel-good-ban-on-russian-diamonds/>

32 ベイツ・ロブ「ロシア産ダイヤモンドに対するアメリカの禁輸措置には重大な抜け穴がある可能性」2022年3月14日 <https://www.jckonline.com/editorial-article/u-s-russian-diamond-loophole/>

33 クラヴィッツ・アヴィ「ダイヤモンド原産地の課題」Diamonds.net、2022年3月16日

<https://www.diamonds.net/News/NewsItem.aspx?ArticleID=68495&ArticleTitle=The+Diamond+Origin+Dilemma>

34 ベイツ・ロブ「ロシアと一緒に、業界はロシアが「血塗られたダイヤモンド」の教訓を学んだことを証明する必要がある」JCK、2022年3月28日 <https://www.jckonline.com/editorial-article/russia-industry-blood-diamond/>

35 国際的観点からのアントワープのダイヤモンド業界の体制についても分析：メルケト・ハンス、紛争ダイヤモンドに対するベルギーの闘い：国際的観点からのベルギーのダイヤモンド業界の体制に対する評価（国際平和情報サービス（IPIS）、アントワープ、2021年）p.79

36 ムルダース R.「アントワープのロシア産ダイヤモンドに対する論争」ラ・リブレ、2022年3月10日 <https://www.lalibre.be/economie/entreprises-startup/2022/03/10/la-controverse-des-diamants-russes-danvers-ATCWQJDKRBP7ET27Y4U42GNJU/>

り取引のある58の得意先のうち約20社の拠点があります³⁷。2月25日に導入され、ロシア経済の幅広い分野を対象とした、第2次欧州連合制裁措置にはダイヤモンド業界への規制を含めるかと思われました。しかし、ベルギー政府が表明した懸念とアントワープ・ワールド・ダイヤモンド・センター（AWDC）による政治的働きかけを受け、イタリアのぜいたく品と共にダイヤモンド取引は最終的に制裁適用除外となりました³⁸。AWDCは、制裁を行った場合ダイヤモンド取引が他の都市にすぐに移行し、ベルギーにおける何千もの雇用が危険にさらされるので、制裁措置はロシアよりもベルギーに損害を与えるだろうと警告しました。ロシアの新興財閥制裁のために、3月15日に発効した第4次欧州連合制裁措置は、ダイヤモンドを含むぜいたく品のロシアへの販売を禁止しました³⁹。しかし、ダイヤモンドの主要な流通は反対方向、つまりロシアから欧州連合であるため、この措置はダイヤモンド取引に大きな影響を及ぼしませんでした。規制措置が取られていないにもかかわらず、アントワープのダイヤモンド取引業者は、事業が行き詰っていると報告しており、主な理由として2つを挙げています⁴⁰。第一の理由は、ロシアからの旅客機に対する欧州連合の領空閉鎖はダイヤモンド取引にも影響を与えている点です。ダイヤモンド取引では貨物室にある特別室を利用する傾向にあります。第二の理由は、顧客がロシア産ダイヤモンドをもう欲しいと思わない、もしくは翌日から取引できなくなる可能性があるという、これまでの制裁強化によって生じた不安により、取引企業はロシア産ダイヤモンドを購入することをためらうようになっている点です。このような状況は想像できないことではありません。ベルギーの複数の政党は、アルロサがロシアの軍事および核開発計画を直接支援していることに関する上述のマスコミの報道を受けて、ロシア産ダイヤモンドを制裁対象にするよう主張しています。さらに、ウクライナのゼレンスキー大統領はベルギー連邦議会に向けたオンライン演説の中で「平和はダイヤモンドよりもはるかに価値がある」と強調し、圧力を強めました⁴¹。しかし、ベルギー政府の姿勢は依然として変わっていません。すなわち、次回の欧州連合制裁措置にダイヤモンドを含むよう働きかける予定はありませんが、ロシアによるウクライナ侵攻の問題に対する欧州連合の決定には反対しないというものです⁴²。

5.3. イギリスの制裁

3月24日、イギリスはアルロサに対するアメリカの制裁に加わりました⁴³。イギリスはダイヤモンド原石の取引中心地でないため、制裁の重要性はアルロサからの輸出阻止ではなく、むしろイギリス企業に

37 「アルロサとアントワープ、関係を再確認」Diamonds.net、2021年12月6日

<https://www.diamonds.net/News/NewsItem.aspx?ArticleID=68099&ArticleTitle=Alrosa+and+Antwerp+Reaffirm+Relationship>

38 ケレボリス S.、ストラス B. 「狡猾なロビー活動：ロシアのダイヤモンドの新興財閥がベルギーで事業を継続する方法」デ・モルゲン、2022年3月19日 <https://www.demorgen.be/nieuws/een-geslepen-lobby-hoe-een-russische-diamant-oligarchzaken-kan-blijven-doen-vanuit-belgie~ba873060/>

39 ウクライナの状況を不安定にするロシアの行為に対する制限措置に関する欧州連合規則（EU）No 833/2014 を改正する、欧州連合規則（EU）2022/428（2022年3月15日付）

40 サイ P. 「ロシアのアントワープ向けダイヤモンド輸出が停滞」デ・ティッド、2022年3月17日

<https://www.tijd.be/ondernemen/retail/russische-diamantexport-naar-antwerpen-stokt/10374323.html>

41 コナリー・トニー 「ロシアよりダイヤモンドを込めて：アントワープが今日まで制裁を回避してきた方法」RTE、2022年3月31日 <https://www.rte.ie/news/analysis-and-comment/2022/0331/1289609-russia-diamonds-sanctions/>

42 ムーンズ・バーバラ 「ベルギーはロシア産ダイヤモンドを巡りゼネンスキー氏の激しい怒りに備える」ポリティコ、2022年3月29日 <https://www.politico.eu/article/diamond-trade-puts-belgium-in-antwerp-tough-spot-in-front-of-ukraine-zelenskyy/>

43 外務・英連邦・開発省 「外務大臣、プーチンの軍事機構を支援する重要な産業を排除する 65 の新しい制裁を発表」2022年3月24日 <https://www.gov.uk/government/news/foreign-secretary-announces-65-new-russian-sanctions-to-cut-off-vital-industries-fuelling-putins-war-machine>

対して制裁企業との取引を禁止することにありました。また、ロンドンに拠点を置く責任ある宝飾品業のための協議会（RJC）とその加盟団体への圧力も高まったと思われます（下記参照）。

5.4. その他の主要地

他の二大ダイヤモンド取引中心地であるアラブ首長国連邦とインドは、ロシア産ダイヤモンドの輸入に制限を設けていません。それどころか伝えられるところによると、競合のアントワープから市場シェアを奪うチャンスと捉え、既にモスクワへ代理人を派遣し、自国が受け入れ可能であることを保証しています。特にインドには、国際的制約によって、ダイヤモンド研磨業界とその労働者（推定 65 万人）の雇用を奪うかもしれないという緊張感があります。このような懸念に対処し、アルロサはインドの宝石・宝飾品輸出促進協議会（GJEP）に対し、引き続き供給を保証するためにあらゆる努力をすると約束しました⁴⁴。さらに、SWIFT 制裁（国際銀行間の取引制限）を回避するため、インドとロシアはルピーとルーブルの直接決済方式の強化に取り組んでいます⁴⁵。



アントワープのダイヤモンド地区にある宝飾品店のショーケース

（写真：国際平和情報サービス（IPIS）、2020 年）

6. 業界の反応

ロシアによるウクライナ侵攻に対する反応は宝飾品業界を二分しています。先陣を切ったブリリアント・アース（Brilliant Earth）は、倫理的手法で「ダイヤモンド業界に革命を起こす」⁴⁶ことを使命とする、比

44 「インド、ロシア・ウクライナ戦争が長期化する場合、代替決済方式を検討」デカン・ヘラルド 2022 年 3 月 8 日
<https://www.deccanherald.com/business/business-news/india-may-consider-alternative-pay-system-for-exporters-if-russia-ukraine-war-continues-for-long-1089282.html>

45 ゴーサル・S. 「ロシア、インドへのダイヤモンド原石輸出再開」エコノミック・タイムズ、2022 年 3 月 17 日
<https://economictimes.indiatimes.com/industry/cons-products/fashion/-/cosmetics/-/jewellery/russia-resumes-export-of-rough-diamonds-toindia/articleshow/90277593.cms>

46 ブリリアント・アース「紛争と無関係を超えた定義™」 <https://www.brilliantearth.com/conflict-free-diamonds/>

較的小規模な宝飾品販売企業です。2月26日、ホームページからロシアで採掘されたダイヤモンドをすべて削除したと公表しました⁴⁷。続いて、数週間後に、アメリカの2大宝飾品販売企業であるシグネット・ジュエラーズ（Signet Jewelers Ltd.）とティファニー（Tiffany & Co.）は、ロシア産ダイヤモンドに対するアメリカの制裁以上の決断を下しました。それぞれ3月20日と25日に、ロシアで採掘されたダイヤモンドを購入しないと伝えたのです。

ロシアによる侵攻は、大手業界団体、とりわけ倫理に関してリーダーシップを発揮することを使命とする団体の頭痛の種でもあります。このことは第一に、責任ある宝飾品業のための協議会（RJC）が業界で最も著名な基準策定団体であることに関係しています。これまでのところ、複雑な反応がRJCを分断しているようです。アルロサのピーター・カラチェフ氏は自主的にRJCの副議長を退任しました⁴⁸。一方で、RJC戦略顧問であるブラッド・ブルックス-ルビン氏がガーディアン紙で述べたように、RJCの行動規範が「アルロサに対して行動を起こすべき複数の根拠」を示しているにもかかわらず、現在までアルロサはRJCの認定加盟団体のままです⁴⁹。

この問題に沈黙を続けるRJCに対する内部の不満は、やがて協議会を混乱に陥れました。3月30日、パンドラと、カルティエを所有するリシュモンの大手宝飾品販売企業2社が脱退し、イリス・ヴァン・デル・ヴェーケン氏がRJCの理事長を辞任したというニュースが報じられました⁵⁰。

2社の脱退と理事長辞任は、アルロサの加盟に対するRJCの対応に不満があることを理由に挙げていました。これに対し、RJCのダヴィッド・ブファール議長は、「RJC加盟団体としてのアルロサの地位を検討するため、独立した第三者による法的評価を開始した」との声明を発表しました。また、この手続きに関する結論は喫緊であるものの、RJCは「この検討の進捗状況に苛立ちを覚えるかもしれないが、これは前例のない事態であり、状況は常に変化するものであるから、適正な手続きが可能な限り徹底的に守られるよう時間をかけることが必要である」と付け加えました⁵¹。4月1日、アルロサはRJCにとって容易な方法を取る、つまり会員資格を自ら停止することを決定しました。1カ月の沈黙の後、RJCは、理事会の投票によりアルロサの決定を受け入れることを決定したと回答しました。

この倫理上のジレンマに対して、今のところ明確な回答を出していないもう1つの業界リーダーがワールド・ダイヤモンド・カウンシル(WDC)です。WDCはキンバリープロセス認証制度のオブザーバー（監視人）として業界を代表し、「供給経路にあるすべてのダイヤモンドが、人権、労働者の権利、腐敗防止、資金洗浄防止という普遍的原則に従って扱われるようにする」ことを使命としています⁵²。WDCはこの

47 参照：<https://twitter.com/BrilliantEarth/status/1497660600641470464>

48 責任ある宝飾品業のための協議会「アルロサ、RJC理事会から退任」2022年3月3日 <https://www.responsiblejewellery.com/alrosa-steps-down-from-the-board-of-the-responsible-jewellery-council-rjc/>.

49 マクルア T.「大手宝飾品販売会社、精査の後、ロシア産ダイヤモンドの購入停止」2022年3月31日 <https://www.theguardian.com/world/2022/mar/31/major-jewellers-to- cease-buying-russian-origin-diamonds-after-increased-scrutiny>.

50 パンドラ「パンドラ、RJCを離脱」2022年3月30日 <https://pandoragroup.com/investor/news-and-reports/press-releases/newsdetail?id=25046>、Koltrowitz S.、スペンサー・M.「カルティエおよびリシュモンの他ブランド、RJC離脱」ロイター、2022年3月30日 <https://www.reuters.com/business/retail-consumer/ richemont-group-labels-leave-responsible-jewellery-council-2022-03-30/>、クラヴィッツ・アヴィ「RJC理事長イリス・ヴァン・デル・ヴェーケン辞任」ダイヤモンドネット、2022年3月30日 <https://www.diamonds.net/news/NewsItem.aspx?ArticleID=68532>.

51 ベイツ・ロブ「RJC理事長、アルロサの立場が団体を分裂させるため辞任」JCK、2022年3月30日 <https://www.jckonline.com/editorial-article/rjc-executive-director-resigns/>.

52 責任ある宝飾品業のための協議会「RJC、即時有効でアルロサの脱退を投票により承認」2022年4月1日 <https://www.responsiblejewellery.com/responsible-jewellery-council-votes-to-accept-alrosa-suspension-effective-immediately/>

件に関して窮地に置かれておらず、3月8日の声明で、「ウクライナの紛争の影響を受けている人々の安全について⁵³」深い懸念を示しただけでした。また、「状況は依然として複雑かつ動的であり、いつでも変化が起こりうるため、現段階ではダイヤモンド業界への潜在的な影響について意味のある予測をすることはできない」と付け加えました。これを執筆している時点において、アルロサはWDCに依然として加盟し、同団体の理事会に席を置いたままです。

また、アルロサを含む世界7大ダイヤモンド採掘企業のマーケティング部門であるナチュラル・ダイヤモンド・カウンシルにも懸念が高まりました。この協会は、「現代のダイヤモンドジュエリー業界の倫理性を高める」ことを目的としています。ロシア産ダイヤモンドがダイヤモンド業界の販売促進活動の資金源になっていると消費者が認識した場合、風評被害を受ける恐れがあるため、3月2日にアルロサは会員資格の停止、理事会からの退任、すべての資金提供の停止を決定しました⁵⁴。

7. キンバリープロセス認証制度の（未）対応

7.1. キンバリープロセス認証制度が行動する可能性は低い

理論上では、キンバリープロセス認証制度（以下、キンバリープロセス）はダイヤモンドと紛争のつながりを断ち切る国際的な取り組みを調整する機構です。キンバリープロセスは国連の委任の下で活動し、業界や市民社会のオブザーバー（監視人）とともに、すべての主要なダイヤモンド採掘、取引、製造および消費国で構成されています。キンバリープロセスに加盟するすべての国は、最低要件を満たすことが義務付けられ、紛争の資金源となるダイヤモンドが適正な取引に混入しないようにしなければなりません。市民社会、さらには業界や多くの政府から長年にわたり批判されてきた、キンバリープロセスの2つの主な弱点は、キンバリープロセスがロシア産ダイヤモンドの問題に対して調整し助言する役割を務める可能性が低いことを示しています。1つ目の弱点は、複数の改革の試みが失敗に終わってから、キンバリープロセスはいまだに20年前のレンズをとおして紛争を見えています。紛争ダイヤモンドの定義は2000年以降変わっておらず、「正当な政府を転覆させることを目的とする反政府軍による紛争の資金源として用いられるダイヤモンド原石」に限定されています⁵⁵。この狭い定義により、何年にもわたり、キンバリープロセスは国の治安部隊や民間の治安部隊、反政府軍ではない者がダイヤモンド採掘地域を支配するために、暴力や紛争をもたらしてきたさまざまな事例を見過ごしてきました⁵⁶。それゆえ、キンバリープロセスが、反政府軍が採掘地域を支配するという筋書きから大きく異なる問題に対する措置を検討する可能性は非常に低いのです。2つ目の弱点は、キンバリープロセスの意思決定が総意に基づいている点、つまり投票制ではなく56の加盟国（55カ国＋欧州連合（1つと見なす））すべての合意をもって決定が行われることを意味します。この場合、ロシアが意思決定に参加できなかったとしても、キンバリープロセ

53 ワールド・ダイヤモンド・カウンシル「ワールド・ダイヤモンド・カウンシルについて」 <https://www.worlddiamondcouncil.org/about-wdc/>（最終検索日：2022年4月1日）

54 ワールド・ダイヤモンド・カウンシル「ウクライナ危機に関する声明」2022年3月8日 <https://www.worlddiamondcouncil.org/wpcontent/uploads/2022/03/WDC-Update-Ukraine-Situation-8-3-2022.pdf>.

55 ジャスミー C.「アルロサ、ナチュラル・ダイヤモンド・カウンシルの会員を一時停止」MINING.COM、2022年3月4日 <https://www.mining.com/alrosa-suspends-natural-diamond-council-membership/>.

56 キンバリープロセス重要文書、第1章：定義

ス加盟国には、中国、アラブ首長国連邦およびインドなど、キンバリープロセスによるロシア産ダイヤモンドへの監視を支持する可能性が低い国もあります。ロシアによるウクライナ侵攻の終結を求める、3月2日の国連総会決議は、キンバリープロセス加盟国間の意見の相違を示しています。というのも、キンバリープロセスの59の加盟国のうち33の加盟国しか支持しなかったからです（反対2カ国、棄権19カ国、欠席5カ国）。



左側から順に：2019年時点でのキンバリープロセス市民社会連合代表者、ワールド・ダイヤモンド・カウンシル、ロシアのキンバリープロセス副議長、インドのキンバリープロセス議長
(写真：国際平和情報サービス (IPIS)、2019年)

7.2. キンバリープロセスに摩擦が生じている可能性

キンバリープロセスの多くの加盟国はこの問題を見向きを無視したいと思っているようですが、ロシア産ダイヤモンドの議論はキンバリープロセスに大きく影響を及ぼします。地政学的な危機やキンバリープロセスの対応方法についての反対意見は、キンバリープロセスの発足から物事の進行を妨げてきたこう着状態を悪化させるでしょう⁵⁷。これにより、キンバリープロセスは内部崩壊とともにその存続危機に陥る可能性があります。長年にわたって市民社会が批判しているのは、キンバリープロセスは重点を置く対象範囲が狭く、監視や管理が低水準であるとともに、何も気付かずに同制度の保証を信頼している宝飾品消費者に対して、暴力や虐待に関するダイヤモンドを紛争に関係のないダイヤモンドとごまかしていることです⁵⁸。これまでこの批判は少数の原石に対するものでした。ロシア産ダイヤモンドがダイヤモンドの世界供給の3分の1を占めている（にも関わらずキンバリープロセスは何もしない）という事実により、キンバリープロセスの加盟国もしくはオブザーバーのままで居続けてよいのか、相当な時間や労力

57 メルケト・ハンス「サプライチェーンにおける血塗られたダイヤモンド」ラパポート・マガジン、2022年3月
<https://www.diamonds.net/Magazine/Article.aspx?ArticleID=68420&RDRIssueID=223&ArticleTitle=Blood%2BDiamonds%2Bin%2Bthe%2BSupply%2BChain>.

58 メルケト・ハンス「改革期間の失敗後のキンバリープロセスに注目」国際平和情報サービス (IPIS) 概要説明資料、2019年11月
<https://ipisresearch.be/weekly-briefing/ipis-briefing-no-2/>

をキンバリープロセスに投じ続ける価値があるのかを自問する国やオブザーバーが増えていく可能性があります。

キンバリープロセス内の摩擦はすでに発生し拡大しています。現在、ロシアは6つのキンバリープロセス作業部会のうち2つの議長を務めており、その両方で大きな政治的・戦略的影響力を発揮しています。1つは、加盟および議長に関する委員会（CPC）です。CPCは、キンバリープロセスの加盟国や議長になるための申請に加え、キンバリープロセス加盟国による規則違反の事例にも対応しており、それはキンバリープロセスからの排除、ひいては世界的なダイヤモンド市場での排除につながる可能性があります。ロシアの法的遵守が疑問視されている、今まさにロシアが同委員会の議長を務めているのは偶然のことです。ロシアが2021年も継続してローテーション制の地位であるキンバリープロセス議長の地位に就き、その退任予定のロシアのキンバリープロセス議長が同委員会の議長を務めています。これだけではなく、規則および手続きに関する委員会（CRP）も原則では定期的に役員が交代しますが、2006年以降ロシアが議長を務めています。CRPは、会合の開催時期や方法、意思決定の時期や手順を決めるキンバリープロセスの内部規則や手続きの策定や遵守を監視します。

ロイター通信社によると、加盟および議長に関する委員会（CPC）と規則および手続きに関する委員会（CRP）の加盟国宛のメールの中で、イギリスとアメリカはともに3月9日、ロシアがキンバリープロセス加盟国の1つでもあるウクライナに侵攻したことを非難し、ロシアが議長を務めるキンバリープロセスの会合に参加しないことを発表したとのことです。ロシアは「我々は挑発行為に屈さず、キンバリープロセスの内部で、キンバリープロセスの範疇を超える重大な国際問題を議論することを認めない」と返答し、「キンバリープロセスの活動を無理やり政治利用する無責任な試みは、キンバリープロセスの実現を危うくし、現在の課題の実行を脅かし、ダイヤモンド業界の利益に反する」と付け加えました⁵⁹。

キンバリープロセス市民社会連合（CSC）は3月14日に公式声明を発表し、2022年のキンバリープロセス議長国であるボツワナに対して、キンバリープロセス特別総会を開き、ロシア産もしくはアルロサが採掘したダイヤモンドがウクライナにおける紛争の資金につながっていないことを保証するために措置が必要か、またはどのような措置が必要かを定めるよう求めました⁶⁰。ボツワナの議長は、これは自身がキンバリープロセスの規則および手続きの下で行える決定ではなく、決定にはキンバリープロセス加盟国がこのような要求を行う必要があると回答しました⁶¹。これを執筆している現時点、キンバリープロセス加盟国からはこのような要求は公に表明されていません。この要求が表明されたとしても、1つの加盟国が本問題に特化した会合の開催を正式に反対し、阻止する可能性は十分にあります。特別会合の開催の有無にかかわらず、ロシア産ダイヤモンドについての議論は、他のキンバリープロセスの問題に関する審議に影を落とし、審議自体が回避される可能性もあります。全体審議および年次総会は6月および11月にそれぞれボツワナで開催予定です。

59 キンバリープロセス市民社会連合、真の対応はめったに見られない：血塗られたダイヤモンドについての現場からの視点と5番目の「C」（キンバリープロセス市民社会連合、ハラレ、2019年）31p

60 リード・H。「アメリカ、ロシアが議長を務める紛争ダイヤモンドの会合をボイコット」ロイター、2022年3月18日 <https://www.reuters.com/article/us-ukraine-crisis-diamonds-idAFKCN2LF1LS>.

61 キンバリープロセス市民社会連合「キンバリープロセス市民社会連合、ロシアによる侵攻とダイヤモンド取引との関連に関してキンバリープロセス会合開催を求める」2022年3月14日 <https://www.kpcivilsociety.org/press/kp-csc-calls-for-kimberley-process-meeting-on-russian-invasion-and-links-with-diamond-trade/>.

地政学的な衝突は特に、近年キンバリープロセスの主要課題、つまり中央アフリカ共和国産の紛争ダイヤモンドの問題を複雑化しています。2013年に同国で内戦が勃発して以降、この課題は紛争ダイヤモンドの狭い定義を満たす唯一の状況となり、キンバリープロセスがダイヤモンド原石の禁輸を発令するに至りました。ダイヤモンド原石を合法的に輸出できる規則を順守している、中央アフリカ共和国西部の複数地域の開放とともに、同国に対する禁輸措置は2015年以降、多少緩和されています。物議を醸している中央アフリカ共和国へのロシアの関与（下述参照）は、論争を拡大させ、中央アフリカ共和国に対するキンバリープロセス監視団（CARMT）に参加するキンバリープロセス加盟国への信頼を損なう可能性もあります。ロシアは2019年、この監視団に対するオブザーバー（監視人）として認められており、監視団には、キンバリープロセスの他の作業部会の代表者、市民社会団体、業界オブザーバー（監視人）に加え、アメリカ、欧州連合、アンゴラの代表者も含まれます⁶²。

少なくとも2017年以降、民間軍事会社でありロシア政府との関係が報告されている、ロシアのワグナー・グループの傭兵が重要な採掘地域に重点を置き、中央アフリカ共和国で活動しているといわれています⁶³。漏洩された文書⁶⁴によると、ワグナーとの関係が疑われている会社、ロバリエ投資が中央アフリカ共和国の7カ所でダイヤモンドと金を探査する権利を得たことが明らかになるとともに、ロシアの組織が中央アフリカ共和国の鉱物資源に対する支配権を確保しようと躍起になっている疑惑がますます深まっています⁶⁵。2021年、ロシアの傭兵は中央アフリカ共和国の2020年12月の大統領選挙の直後、暴力的な作戦で政府軍と協力して反政府活動の拡大を抑えました。国連専門家、国際報道機関、市民社会団体はワグナー・グループが大規模な即決処刑、レイプ、拷問、略奪、強制退去、恣意的な拘束などに関与し、地域住民を怖がらせ利益の上がる鉱床から追い出したことを実証してきました⁶⁶。これらの詳細な調査結果により、ロシアは2021年9月以降、国連安保理の中央アフリカ共和国専門家パネルのためのマンデート（委任された権限）の更新を阻止するようになったと報告されています⁶⁷⁶⁸。同パネルは、2014年に国連安保理制裁委員会によって任命されましたが、キンバリープロセスにとって数少ない最も重要な情報源の一つであり、とりわけダイヤモンドの密売と紛争への資金供給の関連性について重要となっています。ロシア産ダイヤモンドの議論は、この既存の厄介な状況を拡大し、中央アフリカ共和国に関する建設的なキンバリープロセスの議論や意思決定の可能性をさらに悪化させています。

62 ベイツ・ロブ「ロシアによるウクライナ侵攻はキンバリープロセスを混乱させた」JCK、2022年3月22日

<https://www.jckonline.com/editorial-article/russias-invasion-kimberley-process/>

63 キンバリープロセス監視団 中央アフリカ共和国：付託条項 https://www.kimberleyprocess.com/en/system/files/documents/11-2019_car_mt_tor_provisional_delhi_2019.pdf（2022年4月1日最終検索）

64 欧州対外行動局（EEAS）「中央アフリカ共和国における共通安全保障・防衛政策（CSDP）目標の政治的・戦略的環境」2021年11月15日 <https://s3.eu-central-1.amazonaws.com/euobsmedia/4246332bc3a03d1da2b82a32cc58ec1c.pdf>（最終検索日：2022年4月1日）

65 「中央アフリカ共和国：ロバリエ投資が探鉱ライセンスを獲得」Centrafrique le Défi、2018年8月31日 <https://www.centrafriqueledefi.com/pages/economie-industrie/centrafrique.html>（最終検索日：2022年4月1日）

66 レットマン A.「ロシアの傭兵、アフリカで欧州連合訓練兵を利用」EU オブザーバー、2021年11月29日 <https://euobserver.com/world/153653>

67 傭兵の使用に関する作業部会、人権と多国籍企業およびその他企業の問題に関する作業部会、強制失踪に関する作業部会、裁判なしの死刑、即決処刑または恣意的処刑に関する特別報告書、拷問およびその他の残忍、冷酷もしくは屈辱的な措置または罰に関する特別報告書 AL OTH 182/2021、2021年3月26日 <https://spcommreports.ohchr.org/TMResultsBase/DownloadPublicCommunicationFile?gId=26304>（最終検索日：2022年4月1日）、決議 2536（2020年）に準じて拡張された中央アフリカ共和国専門家パネルによる2021年6月25日付の国連安保理の理事宛文書、S/2021/56、2021年6月25日、セントリー「セントリーとCNNによる調査報告：ワグナー・グループの残虐行為」2021年6月15日 <https://thesentry.org/reports/cnn-central-african-republic/>

68 ニコルズ・M・サウル・J.「アフリカにおける国連制裁を軽視している？ロシアが動き出してから誰も監視していない」ロイター、2021年9月30日 <https://www.reuters.com/world/us/exclusive-flouting-un-sanctions-africa-no-one-un-watching-after-russia-move-2021-09-29/>

恒久的平和、持続可能な開発および人権に関する
独立した調査と能力強化

*Independent research and
capacity building for durable peace,
sustainable development
and human rights*

